



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,516	△12.5	△954	—	△1,245	—	△1,542	—
27年3月期第1四半期	39,456	△2.6	△115	—	△435	—	△992	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,541百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,005百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△41.30	—
27年3月期第1四半期	△26.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	128,155	8,455	6.2	215.87
27年3月期	130,904	10,007	7.3	257.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,061百万円 27年3月期 9,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△8.6	300	—	△100	—	△500	—	△13.38
通期	148,800	△6.7	1,300	—	500	—	1,000	—	26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	41,686,780 株	27年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,341,755 株	27年3月期	4,341,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	37,345,121 株	27年3月期1Q	37,329,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善の兆しがあるものの、本格的な回復には至りませんでした。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては4店舗を新規出店いたしました。一方では26店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間における店舗数は536店舗となりました。既存店売上高前年比は89.6%、既存店客数前年比は90.6%となっております。その結果、国内外食事業における売上高は11,303百万円（前年同期比68.8%）、セグメント損失は503百万円（前年同期は915百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、2ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第1四半期連結会計期間末の営業拠点数は541ヶ所となっております。6月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は240千食（前年同月最終週は265千食）となっております。宅食事業における売上高は9,205百万円（前年同期比90.5%）、セグメント利益は343百万円（前年同期比49.3%）となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、2棟の新規施設を開設し、6,400名を超えるお客様にご入居いただいております。当第1四半期連結会計期間末における施設数は112棟となっております。既存施設の入居率は、当第1四半期連結会計期間末で78.3%となっております。介護事業における売上高は9,127百万円（前年同期比103.5%）、セグメント損失は134百万円（前年同期は721百万円の利益）となりました。

④海外外食事業

海外外食事業におきましては、1店舗の新規出店を実施し、一方では3店舗の撤退を行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数107店舗（前年同期は99店舗）となりました。既存店売上高前年比は91.5%、既存店客数前年比は89.8%となっております。その結果、海外外食事業における売上高は4,114百万円（前年同期比115.8%）、セグメント損失は211百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

⑤環境事業

環境事業におきましては、北海道厚真町におけるメガ・ソーラー施設が本格稼働しております。発電量は計画比114.9%で推移しております。その結果、環境事業における売上高は609百万円（前年同期比270.0%）、セグメント利益は142百万円（前年同期比1,387.3%）となっております。

⑥農業

農業におきましては、計画的作付け減少の影響もあり農場部門の反収が前年比72.5%となっております。また、北海道弟子屈牧場における畜産部門の閉鎖を行いました。その結果、農業における売上高は156百万円（前年同期比53.7%）、セグメント損失は58百万円（前年同期は45百万円の損失）となっております。

当第1四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高34,516百万円（前年同期比87.4%）となり、営業損失は954百万円（前年同期は115百万円の損失）、経常損失は1,245百万円（前年同期は435百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,542百万円（前年同期は992百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,749百万円減少して128,155百万円となりました。流動資産は同4,663百万円減少の14,802百万円、固定資産は同1,914百万円増加の113,353百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比2,170百万円増加の79,068百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比234百万円減少の6,337百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少や介護施設に係る預託金の増加等により前期末比21百万円減少の27,947百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,196百万円減少の119,700百万円となりました。流動負債は短期借入金や営業債務の減少等により同5,668百万円減少の38,091百万円、固定負債は長期借入金やリース債務の増加等により同4,471百万円増加の81,609百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,348百万円増加の88,725百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比1,552百万円減少して、8,455百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期連結会計年度において、12,857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから純資産額が10,007百万円となりました。この結果、連結子会社ワタミの介護株式会社への支払承諾契約の一部が財務制限条項に抵触し、事前求償事由に該当しました。これにより取引銀行から事前求償権の行使を受けた場合、要保全入居金残高について直ちに取引銀行に支払う必要があります。また、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引銀行からの金融支援が必要な状況にあります。

第1四半期連結累計期間においても、当初利益計画の進捗は計画を上回って推移しているものの1,542百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、引き続き取引銀行からの金融支援が必要な状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、二期連続の営業赤字となっている国内外食事業において、店舗段階の収益性の改善を図るために、85店舗の不採算店舗の撤退を進めております。当第1連結会計期間末においては21店舗の不採算店舗の撤退が完了しました。また、コスト削減額3,500百万円を目標とした黒字化に向けた改善計画を策定し、販売促進方法の見直し、店舗配送方法の見直しなど、概ね計画どおりに収益構造の改善が進んでおります。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、主要取引行との間で短期借入金10,000百万円の長期切替及び必要な年度計画資金の調達について手続きを進めております。当第1四半期連結会計期間末において、短期借入金5,000百万円の長期切替をするとともに、2,000百万円の新規資金の調達が完了しました。残る短期借入金の借入金5,000百万円の長期切替と追加の新規資金2,000百万円の調達についても平成27年9月末の完了を目標に手続きを進めております。また、ワタミの介護株式会社の支払承諾契約に関しては、各取引銀行からの合意を得られ、平成27年7月31日付で財務制限条項を変更する契約を締結し、事前求償事由が解消されております。(下記、「(2)財務制限条項」参照)

なお、当第1四半期連結会計期間においては当初利益計画を上回って推移しておりますが、現状の利益計画を下回った場合であっても、必要な場合には株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行に一定範囲での追加資金支援も要請できる見込みであります。更に、工場などの余剰生産設備の売却等によるキャッシュ・フローの改善、事業ドメインの再定義による一部事業の売却など、金融支援に依存しない財務体質の改善も併せて進める予定です。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(2) 財務制限条項

介護施設の入居金返還債務に係わる取引銀行の支払承諾契約の一部(保証限度額4,920百万円、要保全入居金残高4,837百万円)には、財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。

財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、保証人である取引銀行から保証委託者であるワタミの介護(株)に対する事前求償権の行使を受ける可能性があります。また、当社は事前求償債務について連帯保証をしております。

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

なお、前連結会計期間末において、上記財務制限条項の①に抵触しておりますが、各取引銀行からの合意を得られ、平成27年7月31日付で、上記財務制限条項の①を以下の通り変更する契約を締結しております。

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2015年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の100%以上に維持すること。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	5,316
売掛金	4,773	4,531
商品及び製品	392	334
仕掛品	162	201
原材料及び貯蔵品	610	532
その他	4,088	3,930
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	19,465	14,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,049	16,262
リース資産	50,733	51,749
機械装置及び運搬具	4,685	4,606
その他	4,429	6,449
有形固定資産合計	76,898	79,068
無形固定資産		
のれん	4,333	4,224
その他	2,237	2,112
無形固定資産合計	6,571	6,337
投資その他の資産		
差入保証金	22,372	21,943
その他	5,791	6,198
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	27,969	27,947
固定資産合計	111,439	113,353
資産合計	130,904	128,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	3,296
短期借入金	17,552	16,399
リース債務	4,080	4,061
未払法人税等	1,015	185
賞与引当金	962	524
販売促進引当金	119	204
短期契約解除引当金	42	0
その他	16,134	13,417
流動負債合計	43,759	38,091
固定負債		
長期借入金	13,170	16,574
リース債務	50,573	51,690
長期預り入居金	7,260	7,353
資産除去債務	3,691	3,575
その他	2,441	2,415
固定負債合計	77,137	81,609
負債合計	120,897	119,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	6,373	4,830
自己株式	△6,911	△6,911
株主資本合計	8,874	7,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	16
為替換算調整勘定	717	713
その他の包括利益累計額合計	730	729
新株予約権	383	372
非支配株主持分	19	20
純資産合計	10,007	8,455
負債純資産合計	130,904	128,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,456	34,516
売上原価	19,379	18,115
売上総利益	20,076	16,400
販売費及び一般管理費	20,192	17,355
営業損失(△)	△115	△954
営業外収益		
受取利息	40	36
設備賃貸収入	116	114
助成金収入	9	146
雑収入	236	257
営業外収益合計	402	555
営業外費用		
支払利息	562	648
設備賃貸費用	109	106
持分法による投資損失	9	10
雑損失	40	80
営業外費用合計	722	846
経常損失(△)	△435	△1,245
特別損失		
固定資産除却損	70	6
リース契約解約損	2	10
賃貸借契約解約損	10	-
減損損失	7	52
特別損失合計	90	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△525	△1,314
法人税、住民税及び事業税	91	157
法人税等調整額	357	67
法人税等合計	448	225
四半期純損失(△)	△974	△1,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△992	△1,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△974	△1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△27	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△28
その他の包括利益合計	△31	△0
四半期包括利益	△1,005	△1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,023	△1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	18	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△525	△1,314
減価償却費	2,230	2,292
減損損失	7	52
のれん償却額	156	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△620	△437
販売促進引当金の増減額(△は減少)	77	85
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	562	648
固定資産除却損	70	6
リース契約解約損	2	10
賃貸借契約解約損	10	—
差入保証金償却額	133	132
預り金の増減額(△は減少)	△553	△216
売上債権の増減額(△は増加)	△162	242
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	99
未収入金の増減額(△は増加)	△26	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△363	△554
未払金の増減額(△は減少)	△453	△1,255
未払費用の増減額(△は減少)	△129	△193
未払消費税の増減額(△は減少)	383	△725
入居保証金の増減額(△は減少)	△356	46
その他	△333	△6
小計	150	△1,035
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△561	△639
法人税等の支払額	△941	△989
法人税等の還付額	150	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△2,585
有形固定資産の売却による収入	—	196
無形固定資産の取得による支出	△149	△38
資産除去債務の履行による支出	△101	△95
投資有価証券の取得による支出	△13	0
差入保証金の差入による支出	△299	△81
差入保証金の回収による収入	148	361
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	1	2
預託金の差入による支出	△514	△410
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△2,649

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,717	2,761
短期借入金の返済による支出	—	△5,811
長期借入れによる収入	119	6,176
長期借入金の返済による支出	△1,323	△866
自己株式の処分による収入	36	—
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,056	△1,122
配当金の支払額	△330	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,012	△4,167
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	9,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,383	5,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外 外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,406	10,166	8,815	3,552	225	290	39,456	—	39,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	—	—	—	225	294	1,088	△1,088	—
計	16,975	10,166	8,815	3,552	451	584	40,545	△1,088	39,456
セグメント利益又は 損失(△)	△915	696	721	3	10	△45	470	△586	△115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	470
のれんの償却額	△156
全社費用(注)	△434
その他の調整額	5
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△115

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外 外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,303	9,205	9,127	4,114	609	156	34,516	—	34,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	—	—	—	134	79	860	△860	—
計	11,949	9,205	9,127	4,114	743	235	35,376	△860	34,516
セグメント利益又は 損失(△)	△503	343	△134	△211	142	△58	△420	△533	△954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△420
のれんの償却額	△109
全社費用(注)	△424
その他の調整額	0
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△954

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「環境事業」「農業」について、量的
重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの
区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。な
お、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。